

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社

2008年及び2009年の3月31日現在

	単位:百万円		単位:千ドル (注1)
	2008	2009	2009
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
製造設備	¥ 99,196	¥ 94,853	\$ 965,621
供給設備	338,232	323,928	3,297,648
業務設備	64,196	64,934	661,040
その他の設備	242,027	250,953	2,554,749
休止設備	1,532	-	-
建設仮勘定	72,320	87,634	892,130
有形固定資産合計	817,506	822,305	8,371,220
無形固定資産			
のれん	10,762	6,585	67,036
その他	34,212	25,836	263,015
無形固定資産合計	44,974	32,422	330,062
投資その他の資産			
投資有価証券(注5)	144,765	133,554	1,359,605
その他	131,261	105,407	1,073,063
貸倒引当金	(705)	(1,029)	(10,475)
投資その他の資産合計	275,321	237,931	2,422,182
固定資産合計	1,137,802	1,092,659	11,123,475
流動資産			
現金及び預金	41,457	44,828	456,357
受取手形及び売掛金	145,749	132,507	1,348,946
たな卸資産	65,334	83,984	854,973
繰延税金資産	-	23,409	238,308
その他	78,423	75,986	773,551
貸倒引当金	(833)	(918)	(9,345)
流動資産合計	330,131	359,798	3,662,811
資産合計	¥1,467,934	¥1,452,457	\$14,786,287

連結財務諸表の注記参照

	単位:百万円		単位:千ドル (注1)
	2008	2009	2009
負債の部			
固定負債			
社債(注6)	¥ 193,164	¥ 261,200	\$ 2,659,065
長期借入金(注6)	219,806	238,610	2,429,094
繰延税金負債	19,827	15,776	160,602
再評価に係る繰延税金負債	57	57	580
退職給付引当金(注13)	10,139	13,821	140,700
ガスホルダー修繕引当金	1,691	1,726	17,571
保安対策引当金	2,459	-	-
その他	14,653	17,174	174,834
固定負債合計	461,800	548,366	5,582,469
流動負債			
1年以内期限到来の固定負債	48,386	38,616	393,118
支払手形及び買掛金	74,697	74,909	762,587
短期借入金	40,263	33,708	343,153
未払法人税等	22,166	19,706	200,610
保安対策引当金	-	2,023	20,594
その他	153,962	100,369	1,021,775
流動負債合計	339,476	269,334	2,741,871
負債合計	801,276	817,700	8,324,340
純資産の部(注7)			
株主資本			
資本金	132,166	132,166	1,345,474
資本剰余金	19,482	19,482	198,330
利益剰余金	439,226	459,658	4,679,405
自己株式	(806)	(1,251)	(12,735)
株主資本合計	590,069	610,056	6,210,485
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	31,790	16,999	173,053
繰延ヘッジ損益	12,628	(1,663)	(16,929)
土地再評価差額金(注9)	83	(103)	(1,048)
為替換算調整勘定	14,020	(12,724)	(129,532)
評価・換算差額等合計	58,523	2,508	25,531
少数株主持分	18,065	22,191	225,908
純資産合計	666,657	634,757	6,461,946
負債純資産合計	¥1,467,934	¥1,452,457	\$14,786,287

連結損益計算書

大阪ガス株式会社

2008年3月期及び2009年3月期

	単位:百万円		単位:千ドル (注1)
	2008	2009	2009
売上高(注15)	¥1,238,145	¥1,326,785	\$13,506,922
売上原価(注10)	842,617	921,915	9,385,269
売上総利益	395,527	404,870	4,121,653
供給販売費及び一般管理費(注10、注15)	319,916	337,937	3,440,262
営業利益(注15)	75,611	66,932	681,380
営業外収益			
受取利息	1,245	1,695	17,255
受取配当金	1,937	2,269	23,098
投資有価証券売却益	3,332	-	-
持分法による投資利益	5,305	7,481	76,157
雑収入	4,151	6,609	67,280
営業外収益合計	15,971	18,056	183,813
営業外費用			
支払利息	9,848	10,461	106,494
デリバティブ費用	-	2,651	26,987
雑支出	5,919	7,365	74,977
営業外費用合計	15,767	20,478	208,469
経常利益	75,814	64,510	656,724
特別損失			
減損損失(注16)	3,335	-	-
特別損失合計	3,335	-	-
税金等調整前当期純利益	72,478	64,510	656,724
法人税、住民税及び事業税	28,301	18,751	190,888
法人税等調整額	1,900	6,425	65,407
法人税等合計(注14)	30,202	25,176	256,296
少数株主利益	1,993	3,292	33,513
当期純利益	¥ 40,283	¥ 36,041	\$ 366,904

	単位:円		単位:ドル (注1)
	2008	2009	2009
1株当たり当期純利益	¥ 18.27	¥ 16.72	\$ 0.170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-
1株当たり配当額	7.00	7.00	0.071

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社

2008年3月期及び2009年3月期

	単位:百万円		単位:千ドル (注1)
	2008	2009	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 72,478	¥ 64,510	\$ 656,724
減価償却費	95,253	86,549	881,085
長期前払費用償却額	5,656	6,234	63,463
減損損失	3,335	-	-
前払年金費用の増減額	(13,368)	(5,943)	(60,500)
受取利息及び受取配当金	(3,182)	(3,965)	(40,364)
支払利息	9,848	10,461	106,494
持分法による投資損益	(5,305)	(7,481)	(76,157)
投資有価証券売却益	(3,332)	-	-
有形固定資産除却損	2,564	-	-
売上債権の増減額	(9,597)	16,946	172,513
たな卸資産の増減額	(5,102)	(18,370)	(187,010)
仕入債務の増減額	28,688	-	-
未払費用の増減額	(5,845)	2,990	30,438
未払消費税等の増減額	(2,358)	-	-
その他	(2,852)	(6,421)	(65,366)
小計	166,881	145,510	1,481,319
利息及び配当金の受取額	8,093	7,900	80,423
利息の支払額	(9,721)	(10,122)	(103,043)
法人税等の支払額	(30,970)	(22,597)	(230,041)
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,282	120,691	1,228,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(103,060)	(100,626)	(1,024,391)
無形固定資産の取得による支出	(12,982)	(2,077)	(21,144)
長期前払費用の取得による支出	(8,818)	(7,193)	(73,226)
投資有価証券の取得による支出	(3,233)	-	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,231	3,876	39,458
出資金の払込による支出	(7,266)	-	-
関係会社株式の取得による支出	-	(4,323)	(44,008)
関係会社株式の売却による収入	2,970	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,065)	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,682	68,024
短期貸付金の純増減額	(1,883)	(2,741)	(27,903)
長期貸付金の回収による収入	1,626	-	-
定期預金の預入による支出	-	(1,744)	(17,754)
その他	(2,546)	46	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	(132,029)	(108,102)	(1,100,498)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,984	(6,421)	(65,366)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	15,000	(64,000)	(651,532)
長期借入れによる収入	51,692	42,848	436,200
長期借入金の返済による支出	(47,027)	(18,702)	(190,389)
社債の発行による収入	39,990	90,000	916,217
社債の償還による支出	(5,425)	(30,660)	(312,124)
自己株式の取得による支出	(30,652)	-	-
配当金の支払額	(15,534)	(15,071)	(153,425)
少数株主への配当金の支払額	(1,616)	-	-
その他	85	(1,430)	(14,557)
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,495	(3,438)	(34,999)
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	(1,630)	(16,593)
現金及び現金同等物の増減額	14,819	7,519	76,544
現金及び現金同等物の期首残高	24,476	39,244	399,511
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(52)	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 39,244	¥ 46,764	\$ 476,066

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社

2008年3月期及び2009年3月期

	単位:百万円		単位:千ドル (注1)
	2008	2009	2009
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥132,166	¥132,166	\$1,345,474
当期末残高	132,166	132,166	1,345,474
資本剰余金			
前期末残高	19,534	19,482	198,330
当期変動額			
自己株式の処分	9	-	-
自己株式の消却	(61)	-	-
当期変動額合計	(51)	-	-
当期末残高	19,482	19,482	198,330
利益剰余金			
前期末残高	447,909	439,226	4,471,403
当期変動額			
剰余金の配当	(15,572)	(15,093)	(153,649)
当期純利益	40,283	36,041	366,904
自己株式の処分	-	(18)	(183)
自己株式の消却	(33,381)	-	-
連結子会社の減少による減少高	(11)	-	-
関連会社会計基準変更に伴う減少高	-	(498)	(5,069)
当期変動額合計	(8,682)	20,431	207,991
当期末残高	439,226	459,658	4,679,405
自己株式			
前期末残高	(3,670)	(806)	(8,205)
当期変動額			
自己株式の取得	(30,652)	(610)	(6,209)
自己株式の処分	74	165	1,679
自己株式の消却	33,442	-	-
当期変動額合計	2,864	(444)	(4,520)
当期末残高	(806)	(1,251)	(12,735)
株主資本合計			
前期末残高	595,939	590,069	6,007,014
当期変動額			
剰余金の配当	(15,572)	(15,093)	(153,649)
当期純利益	40,283	36,041	366,904
自己株式の取得	(30,652)	(610)	(6,209)
自己株式の処分	83	146	1,486
自己株式の消却	-	-	-
連結子会社の減少による減少高	(11)	-	-
関連会社会計基準変更に伴う減少高	-	(498)	(5,069)
当期変動額合計	(5,870)	19,986	203,461
当期末残高	¥590,069	¥610,056	\$6,210,485

連結財務諸表の注記参照

単位:千ドル
(注1)

	単位:百万円		2009
	2008	2009	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 55,508	¥ 31,790	\$ 323,628
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(23,718)	(14,790)	(150,565)
当期変動額合計	(23,718)	(14,790)	(150,565)
当期末残高	31,790	16,999	173,053
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	9,180	12,628	128,555
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,448	(14,292)	(145,495)
当期変動額合計	3,448	(14,292)	(145,495)
当期末残高	12,628	(1,663)	(16,929)
土地再評価差額金			
前期末残高	83	83	844
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	(186)	(1,893)
当期変動額合計	-	(186)	(1,893)
当期末残高	83	(103)	(1,048)
為替換算調整勘定			
前期末残高	8,175	14,020	142,726
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,845	(26,744)	(272,258)
当期変動額合計	5,845	(26,744)	(272,258)
当期末残高	14,020	(12,724)	(129,532)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	72,947	58,523	595,775
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(14,424)	(56,014)	(570,233)
当期変動額合計	(14,424)	(56,014)	(570,233)
当期末残高	58,523	2,508	25,531
少数株主持分			
前期末残高	17,777	18,065	183,905
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	4,126	42,003
当期変動額合計	288	4,126	42,003
当期末残高	18,065	22,191	225,908
純資産合計			
前期末残高	686,664	666,657	6,786,694
当期変動額			
剰余金の配当	(15,572)	(15,093)	(153,649)
当期純利益	40,283	36,041	366,904
自己株式の取得	(30,652)	(610)	(6,209)
自己株式の処分	83	146	1,486
連結子会社の減少による減少高	(11)	-	-
関連会社会計基準変更に伴う減少高	-	(498)	(5,069)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(14,136)	(51,887)	(528,219)
当期変動額合計	(20,006)	(31,900)	(324,748)
当期末残高	¥666,657	¥634,757	\$6,461,946

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社

2008年3月期及び2009年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社(以下、当社)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業法、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は一部国際会計基準とは異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表(注記等の説明を含みます)は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2009年3月期の連結財務諸表は、2009年3月31日の実勢為替レートである1ドル=98.23円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表は、2008年3月期及び2009年3月期ともに、表示の組み替えを行っておらず、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。このため、2008年3月期連結財務諸表については、昨年度版アニュアルレポートにおける記載金額とは異なっている場合があります。

2008年3月期の連結財務諸表項目は2009年3月期の表示と合致するように組み替えています。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社(2008年3月期は133社、2009年3月期は136社)の決算書が含まれています。2009年3月期には6社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する、資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち46社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社46社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。

2008年3月期は関連会社4社に、2009年3月期は関連会社5社に持分法を適用しています。

子会社に対する投資勘定の消去にあたって、少数株主に帰属する部分を含んだ子会社の資産・負債は、各子会社の支配獲得日における公正な時価によって評価しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3ヵ月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準によれば、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、2) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券(以下「その他有価証券」)に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。時価のない債券は償却原価から回収不能と見込まれる金額を控除した金額で評価しています。上記以外の時価のない有価証券は移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。子会社株式・関連会社株式の適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価を切り下げています。これらの有価証券の含み損は、連結損益計算書において開示しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出(ガスホルダーに対するものを除く)は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています(圧縮記帳)。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2008年3月期においては252,650百万円、2009年3月期においては254,419百万円(2,590,033千ドル)、収用に係る圧縮額の累計額は、2008年3月期においては1,994百万円、2009年3月期においては301百万円(3,064千ドル)でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 従業員退職給付

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と従業員からの拠出を伴う社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上しています。

(12) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との間の一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(13) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

(14) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブ取引がヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。

しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。

既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジとして使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(15) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

2008年3月期及び2009年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更

(1) 資産の評価基準及び評価方法の変更

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,463百万円(14,893千ドル)減少しています。

(2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、2008年3月期より2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年3月期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響はありません。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4. 追加情報

(1) 有形固定資産

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、2008年3月期の税金等調整前当期純利益が7,419百万円減少しています。

(2) 原料購入価格

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。

5. 有価証券

(1) 2008年3月31日現在及び2009年3月31日現在の、時価のある其他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

	単位:百万円			単位:千ドル
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	差額
2008年				
株式	¥ 21,157	¥ 72,099	¥ 50,942	\$ 518,599
債券	10	10	0	0
合計	¥ 21,167	¥ 72,109	¥ 50,942	\$ 518,599
2009年				
株式	¥19,638	¥46,997	¥27,358	\$278,509
債券	109	110	0	0
合計	¥19,748	¥47,107	¥27,358	\$278,509

時価が取得原価を超えないもの

	単位:百万円			単位:千ドル
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	差額
2008年				
株式	¥ 2,610	¥ 2,493	¥ (117)	\$ (1,191)
債券	209	209	(0)	(0)
合計	¥ 2,820	¥ 2,702	¥ (118)	\$ (1,201)
2009年				
株式	¥4,196	¥3,834	¥(361)	\$(3,675)
債券	60	60	0	0
合計	¥4,256	¥3,895	¥(361)	\$(3,675)

(2) 2008年3月31日現在及び2009年3月31日現在の、時価のない主な其他有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル	
	2008年	2009年	2009年	
非上場株式	¥11,035	¥14,441	\$147,012	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	¥ 3,570	¥ -	\$ -	
コマーシャル・ペーパー	¥ -	¥ 5,495	\$ 55,940	
社債	¥ -	¥ 100	\$ 1,018	

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	単位:百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2008年					
国債等	¥ 50	¥ 169	¥ -	¥ -	¥ 219
その他	-	-	-	300	300
合計	¥ 50	¥ 169	¥ -	¥ 300	¥ 519

2009年

コマーシャル・ペーパー	¥5,495	¥ -	¥ -	¥ -	¥5,495
国債等	100	70	-	-	170
社債	-	50	50	-	100
その他	-	-	-	300	300
合計	¥5,595	¥120	¥50	¥300	¥6,065

	単位:千ドル				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計

2009年

コマーシャル・ペーパー	\$55,940	\$ -	\$ -	\$ -	\$55,940
国債等	1,018	712	-	-	1,730
社債	-	509	509	-	1,018
その他	-	-	-	3,054	3,054
合計	\$56,958	\$1,221	\$509	\$3,054	\$61,742

(4) 2008年3月期及び2009年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ7,219百万円及び104百万円(1,058千ドル)です。また、2008年3月期の売却益の合計

額は3,332百万円、売却損の合計額は11百万円、2009年3月期の売却益の合計額は72百万円(732千ドル)、売却損の合計額は4百万円(40千ドル)です。

6. 社債及び長短借入金

2008年及び2009年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はともに0.9%となっています。

2008年及び2009年3月31日現在の社債及び長期借入金は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008年	2009年	2009年
銀行、保険会社からの借入金			
平均借入利率 2008:2.0% 2009:2.0%			
1年以内返済予定	¥ 17,478	¥ 17,816	\$ 181,370
返済期間~2030年	219,806	238,610	2,429,094
	¥237,285	¥256,426	\$2,610,465
社債			
償還期限:2017年 利率:3.4%	¥ 15,700	¥ 15,700	\$ 159,828
償還期限:2008年 利率:1.47%	30,000	-	-
償還期限:2009年 利率:1.95%	20,000	20,000	203,603
償還期限:2012年 利率:1.46%	19,999	19,999	203,593
償還期限:2022年 利率:1.47%	19,979	19,980	203,400
償還期限:2020年 利率:1.83%	19,988	19,989	203,491
償還期限:2020年 利率:1.79%	19,980	19,981	203,410
償還期限:2026年 利率:2.33%	9,992	9,993	101,730
償還期限:2016年 利率:1.79%	19,986	19,987	203,471
償還期限:2019年 利率:2.14%	19,994	19,994	203,542
償還期限:2014年 利率:1.59%	19,996	19,996	203,563
償還期限:2015年 利率:1.21%	-	30,000	305,405
償還期限:2018年 利率:1.782%	-	30,000	305,405
償還期限:2013年 利率:1.199%	-	30,000	305,405
米ドル建社債			
償還期限:2015年 利率:7.73%	8,276	6,018	61,624
	¥223,893	¥281,642	\$2,867,168

2008年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、銀行借入(4,906百万円 最終返済期限 2010年)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

2004年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2012年、利率5.875%のユーロ円建無担保社債(10,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として責任を負担しています。

償還期限2010年、利率10.00%の米ドル建社債は2008年度に全額を繰上償還しました。

2009年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は以下のとおりです。

各年3月31日まで	単位:百万円	単位:千ドル
2010年	¥ 20,442	\$ 208,103
2011年	477	4,855
2012年	525	5,344
2013年	20,806	211,809
2014年	31,133	316,939
2014年4月1日以降	208,257	2,120,095
計	¥281,642	\$2,867,168

2009年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は以下のとおりです。

各年3月31日まで	単位:百万円	単位:千ドル
2010年	¥ 17,816	\$ 181,370
2011年	21,490	218,772
2012年	30,658	312,104
2013年	10,694	108,866
2014年	34,986	356,164
2014年4月1日以降	140,779	1,433,156
計	¥256,426	\$2,610,465

2008年及び2009年3月31日現在、主に長短借入金(2008年3月31日41,661百万円、2009年3月31日34,140百万円(347,551千ドル))に対する担保提供資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008年	2009年	2009年
有形固定資産	¥51,097	¥46,261	\$470,945
投資有価証券	-	14,337	145,953
その他投資	24,684	1,595	16,237
現金及び預金	2,948	1,351	13,753
売上債権	1,536	2,617	26,641
たな卸資産等	4,381	4,677	47,612
計	¥84,647	¥70,841	\$721,174

7. 純資産の部

日本の法規では、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

会社法上、資本準備金及び利益準備金による欠損填補又は資本組入れには原則として株主総会決議を必要とします。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に移行することにより、潜在的には全額を配当することが可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて計算されています。

8. 偶発債務

2008年3月31日及び2009年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008年	2009年	2009年
債務保証			
非連結子会社及び関連会社	¥ 1,483	¥ 1,419	\$ 14,445
従業員	44	38	386
債務履行引受契約	43,906	41,309	420,533
計	¥45,433	¥42,766	\$435,365

9. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地

再評価差額金」として計上しています。再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2009年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△841百万円(△8,561千ドル)でした。

10. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2008年3月期及び2009年3月期の

研究開発費はそれぞれ10,178百万円及び9,603百万円(97,760千ドル)でした。

11. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

2008年3月期及び2009年3月期の所有権移転外ファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

借手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2008年	2009年	2009年
取得価額相当額(財務費用含む)	¥4,549	¥6,040	\$61,488
減価償却累計額相当額	2,152	3,657	37,228
期末残高相当額	2,397	2,383	24,259
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	¥ 751	¥ 847	\$ 8,622
1年超	1,646	1,535	15,626
合計	¥2,397	¥2,383	\$24,259

2008年3月31日及び2009年3月31日で終了する連結会計年度の支払リース料は、それぞれ788百万円、1,023百万円(10,414千ドル)です。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しており、2008年3月31日及び2009年3月31日で終了する連結会計年度の減価償却費相当額は、それぞれ788百万円、1,023百万円(10,414千ドル)です。

(2) オペレーティング・リース取引

2009年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は下記のとおりです。

借手側

	単位：百万円	単位：千ドル
	2009年	2009年
1年内	¥ 794	\$ 8,083
1年超	1,734	17,652
合計	¥2,529	\$25,745

12. デリバティブ取引

当社グループは、原料購入に係る外貨建債務、外貨建社債及び外貨建借入に係る為替レートの変動、借入及び社債の利率の上昇リスクの軽減、原料購入代金の変動による損失の回避及びガス売上高の変動を軽減する目的に限り、先物為替予約、通貨スワップ、原油価格スワップ、オプション及び天候デリバティブを実需の範囲内でデリバティブとして利用しています。これらのデリバティブは、それぞれ為替レートと利率の変動リスク、価格変動リスク及び気温の変動リスクを軽減する効果があります。

当社グループのデリバティブ契約は、一定許容額の範囲内で、定められた方針に準拠して当社グループ各社の財務部門が締結し管理しています。

当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブとヘッジ対象は下記のとおりです。

ヘッジ手段

金利スワップ
為替予約及び通貨オプション
原油価格等スワップ及びオプション
天候デリバティブ

ヘッジ対象

社債及び借入金
外貨建負債
原料等購入代金
ガス売上高

当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して有効性の評価を行っています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されています。

13. 従業員退職給付

2008年3月31日現在及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008年	2009年	2009年
退職給付債務	¥ 267,369	¥ 263,976	\$ 2,687,325
前払年金費用	40,831	46,867	477,114
未認識数理計算上の差異	9,200	(49,758)	(506,545)
控除:年金資産の公正価値	(307,262)	(247,263)	(2,517,184)
退職給付引当金	¥ 10,139	¥ 13,821	\$ 140,700

2008年3月31日及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008年	2009年	2009年
勤務費用—当期に稼得された給付	¥ 7,079	¥ 7,481	\$ 76,157
利息費用	4,599	4,770	48,559
期待運用収益	(12,595)	(10,988)	(111,859)
数理計算上の差異の費用処理額	(6,847)	(1,054)	(10,729)
過去勤務債務の費用処理額	—	(16)	(162)
退職給付費用	¥ (7,763)	¥ 192	\$ 1,954

上記は、以下の仮定に基づき算出されています。

	2008年	2009年
割引率	主として1.8%	主として1.8%
期待運用収益率	主として3.6%	主として3.6%

退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しています。過去勤務債務は主として1年で償却しています。数理計算上の差異は主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

14. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率(日本における法定実効税率)は、当社においては2008年及び2009年3月期ともに36.2%です(一部の連結子会社においては40.6%)。

2008年及び2009年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は下記のとおりです。

	2008年	2009年
法定実効税率	36.2%	36.2%
一時差異でない申告調整項目等	1.3	3.0
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.2	2.1
住民税均等割	0.4	0.3
その他	2.6	(2.6)
税効果適用後の法人税等負担率	41.7%	39.0%

2008年及び2009年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008年	2009年	2009年
繰延税金資産:			
原料関係費用	¥ -	¥ 10,011	\$ 101,913
減価償却資産償却超過額	5,022	5,136	52,285
繰延資産償却超過額	5,295	5,259	53,537
建設計画中止損失	4,700	-	-
固定資産減損損失	4,920	7,652	77,898
投資有価証券評価損	3,092	4,682	47,663
退職給付引当金	3,722	5,184	52,774
未払事業税等	2,696	3,067	31,222
その他	23,569	13,644	138,898
繰延税金資産小計	53,020	54,637	556,215
評価性引当額	(2,855)	(4,692)	(47,765)
繰延税金資産合計	50,164	49,944	508,439
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(19,032)	(9,988)	(101,679)
前払退職給付費用	(14,786)	(16,945)	(172,503)
繰延ヘッジ損益	(7,596)	(469)	(4,774)
特別償却準備金	(6,056)	(5,821)	(59,258)
固定資産圧縮積立金	(342)	(342)	(3,481)
その他	(2,201)	(2,201)	(22,406)
繰延税金負債合計	(50,015)	(35,769)	(364,135)
繰延税金資産の純額	¥ 148	¥ 14,174	\$ 144,294

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008年	2009年	2009年
流動資産	¥ 14,631	¥ 23,409	\$ 238,308
固定資産(その他に含まれる)	5,366	6,618	67,372
流動負債(その他に含まれる)	(21)	(20)	(203)
固定負債	(19,827)	(15,833)	(161,182)
	¥ 148	¥ 14,174	\$ 144,294

15. セグメント情報

当社グループの主な事業は(1)ガス、(2)LPG・電力・その他エネルギー、(3)器具及びガス工事、(4)不動産、(5)その他です。

セグメント情報の要約は以下のとおりです。

単位:百万円

2008年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
外部顧客に対する売上高	¥703,926	¥262,440	¥148,758	¥ 16,513	¥106,507	¥1,238,145	¥ -	¥1,238,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,477	3,236	446	11,982	37,837	70,981	(70,981)	-
計	721,403	265,677	149,204	28,496	144,345	1,309,126	(70,981)	1,238,145
営業費用	677,141	251,747	147,606	21,808	136,021	1,234,325	(71,791)	1,162,533
営業利益	¥ 44,262	¥ 13,929	¥ 1,597	¥ 6,687	¥ 8,323	¥ 74,800	¥ 810	¥ 75,611
資産	¥664,520	¥365,693	¥63,735	¥129,171	¥158,127	¥1,381,248	¥ 86,685	¥1,467,934
減価償却費	61,483	16,561	404	4,268	13,124	95,841	(588)	95,253
固定資産減損損失	-	2,862	-	-	473	3,335	-	3,335
資本的支出	44,423	33,153	407	15,578	18,134	111,696	(609)	111,087

単位:百万円

2009年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
外部顧客に対する売上高	¥789,514	¥246,575	¥141,150	¥ 21,353	¥128,192	¥1,326,785	¥ -	¥1,326,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,841	3,029	439	11,834	37,085	77,231	(77,231)	-
計	814,356	249,604	141,590	33,187	165,277	1,404,017	(77,231)	1,326,785
営業費用	776,674	240,493	138,976	26,276	155,650	1,338,071	(78,218)	1,259,852
営業利益	¥ 37,682	¥ 9,110	¥ 2,613	¥ 6,911	¥ 9,627	¥ 65,945	¥ 987	¥ 66,932
資産	¥662,082	¥356,033	¥ 62,548	¥127,524	¥173,332	¥1,381,521	¥ 70,936	¥1,452,457
減価償却費	60,805	15,108	354	4,574	6,257	87,099	(550)	86,549
資本的支出	46,175	42,400	533	9,379	8,012	106,501	(414)	106,087

単位:千ドル

2009年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
外部顧客に対する売上高	\$8,037,402	\$2,510,180	\$1,436,933	\$ 217,377	\$1,305,018	\$13,506,922	\$ -	\$13,506,922
セグメント間の 内部売上高又は振替高	252,886	30,835	4,469	120,472	377,532	786,226	(786,226)	-
計	8,290,298	2,541,015	1,441,413	337,849	1,682,551	14,293,158	(786,226)	13,506,922
営業費用	7,906,688	2,448,264	1,414,801	267,494	1,584,546	13,621,816	(796,274)	12,825,531
営業利益	\$ 383,609	\$ 92,741	\$ 26,600	\$ 70,355	\$ 98,004	\$ 671,332	\$ 10,047	\$ 681,380
資産	\$6,740,120	\$3,624,483	\$ 636,750	\$1,298,218	\$1,764,552	\$14,064,145	\$ 722,141	\$14,786,287
減価償却費	619,006	153,802	3,603	46,564	63,697	886,684	(5,599)	881,085
資本的支出	470,070	431,640	5,426	95,479	81,563	1,084,200	(4,214)	1,079,985

注記4. 追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、2008年3月期の営業費用は、「ガス事業」が7,071百万円、「LPG・電力・その他エネルギー事業」が147百万円、「器具及びガス工事事業」が19百万円、「不動産事業」が57百万円、「その他事業」が124百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

注記3. 会計方針の変更に記載されているとおり、2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べ、2009年3月期の営業費用は、「ガス事業」が137百万円(1,394千ドル)、「LPG・電力・その他エネルギー事業」が545百万円(5,548千ドル)、「器具及びガス工事事業」が68百万円(692千ドル)、「不動産事業」が608百万円(6,189千ドル)、「その他事業」が102百万円(1,038千ドル)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上及び資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、開示していません。

また、海外売上高が連結売上高に対して重要性がないため、海外売上高の情報は開示していません。

16. 固定資産減損損失

(1) グルーピング

① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

② 上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしています。

③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに2008年3月期に認識された減損損失は3,335百万円であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

資産	場所	種類	固定資産減損損失
			2008年
			単位:百万円
発電設備	京都府宇治市他	設備等	¥2,862

これらの資産に係る回収可能価額は、使用価値により測定しています。

これらの資産は電力販売のために取得したものでありますが、原料価格の上昇により採算性が悪化したことにより投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、

当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算出しています。

17. 自己株式の消却

当社は、2008年2月26日開催の取締役会の決議において、普通株式77,286千株、帳簿価額33,442百万円を消却することを決議し、2008年3月7日に消却しています。

18. 重要な後発事象

剰余金処分

当社は、2009年6月26日開催の株主総会決議において、2009年3月31日現在の株主に対して1株当たり3.5円、合計7,543百万円(76,789千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社

株主各位及び取締役会御中

当監査法人は、添付の大阪ガス株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2008年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する2事業年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これら連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は監査の結果に基づいてこれら連結財務諸表について独立の立場から意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載した通り日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪ガス株式会社及び連結子会社の2008年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日現在の連結財務諸表の米国ドルは、利便性を考慮して表示している。また、当監査法人の監査は、日本円の米国ドルへの換算を含んでおり、当該換算は、連結財務諸表の注記1に記載された方法にしたがっているものと認める。

大阪、日本

2009年6月26日